



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社
 コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 和也 TEL 055(926)5141
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,401	△19.4	△97	—	△173	—	△134	—
28年3月期第1四半期	26,558	16.0	115	△25.4	890	81.7	2,432	658.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,160百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,620百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.88	—
28年3月期第1四半期	16.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	151,155	89,456	59.2
28年3月期	158,310	93,345	59.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 89,456百万円 28年3月期 93,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	△5.2	1,800	24.3	1,600	△31.5	1,100	△66.3	7.24
通期	118,000	0.6	4,600	20.8	5,100	2.7	3,400	△29.3	22.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	166,885,530株	28年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	14,865,251株	28年3月期	14,864,402株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	152,020,782株	28年3月期1Q	152,024,780株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①平成29年3月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間における国内の景気は、緩やかな回復基調は継続しているものの、為替の急激な円高進行等により、足踏み状態も見られました。海外の景気は、米国等の先進国が堅調に推移した一方で、アジアにおいて、中国の景気減速が依然継続するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は緩やかながら回復傾向を示しているものの、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じています。

このような経済環境のもとで、当社グループは新中期経営計画「TM-PS Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)を平成28年4月1日からスタートさせ、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、新たに「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針としました。今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策として、総原価の低減、収益性改善に向けた生産革新活動、グローバルな最適調達網の構築、新市場の開拓、国内外の注力市場に向けた新商品の開発、受注の拡大等に全力をあげ、取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、214億1百万円（前年同期比19.4%減）となりました。損益につきましては、原価低減の諸施策を進めたものの、売上規模の減少や円高の影響を受けて、営業損失は、9千7百万円（前年同期は営業利益1億1千5百万円）、経常損失は、1億7千3百万円（前年同期は経常利益8億9千万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1億3千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益24億3千2百万円）となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、国内、北米および欧州の自動車関連業界向けや国内、北米の容器関連業界向け等に販売と受注が堅調に推移しました。

自動車・二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、国内と米国、メキシコ向けは堅調に推移しましたが、アジア地域の動きが鈍く、販売と受注が減少しました。

押出成形機は、中国、韓国の二次電池向けのシート・フィルム製造装置等の販売が回復傾向にあるものの、国内は食品用シート製造装置等の販売が減少しました。受注は、国内の光学関連業界向けや中国の二次電池向けのシート・フィルム製造装置等が増加しました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、145億1千万円（前年同期比18.6%減）、営業利益は、5千万円（前年同期比80.4%増）となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、国内の機械部品加工関連業界向けを中心とした受注を維持しましたが、海外は、北米のエネルギー関連業界の低迷や中国経済減速による投資抑制があり、販売と受注が減少しました。

精密加工機は、国内の自動車関連光学部品向け金型業界や国内、中国および韓国向けのスマートフォン関連製品の金型業界向け等で、堅調な販売と受注を維持しています。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、48億5千8百万円（前年同期比24.4%減）、営業損失は、1億6千6百万円（前年同期は営業利益7千7百万円）となりました。

その他の事業（産業用ロボット、電子制御装置など）

産業用ロボットは、国内の自動車関連業界等の自動化関連設備向けや東アジアを中心とした電子デバイス・通信機器等の組立自動化設備向けの需要で一部停滞が見られております。

この結果、その他の事業全体の売上高は、27億8千9百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失は、2千万円（前年同期は営業利益4千9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ71億5千5百万円減少し、1,511億5千5百万円となりました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が93億2千8百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億6千6百万円減少し、616億9千9百万円となりました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が23億2千1百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38億8千9百万円減少し、894億5千6百万円となりました。減少の主な内訳は、利益剰余金が10億8千7百万円、為替換算調整勘定が23億6千2百万円減少したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は59.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、国内経済は各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復に向かうことが期待されます。海外経済については、米国などは堅調さを維持し、一部新興国でも景気に底入れが期待されるものの、中国の景気減速は継続することが想定され、加えて、英国のEU離脱問題、為替の急激な変動リスクなど予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、国内外工場における生産のさらなる効率化、最適調達の一層の強化等のグループ全体での総原価低減諸施策の実施、地域・顧客等新市場の開拓、市場・顧客ニーズにあった新商品の開発・上市等によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

なお、第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成28年4月28日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（連結子会社の決算日の変更）

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりTOSHIBA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICAは決算日を3月31日に変更し、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHENZHEN) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.については連結決算日である3月31日に仮決算を行ない連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,656	20,349
受取手形及び売掛金	43,425	34,097
有価証券	26,276	25,256
商品及び製品	7,208	7,741
仕掛品	22,169	21,920
原材料及び貯蔵品	72	76
繰延税金資産	2,809	2,898
その他	2,528	1,803
貸倒引当金	△159	△184
流動資産合計	120,987	113,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,448	36,037
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,286	△26,328
建物及び構築物(純額)	10,162	9,708
機械装置及び運搬具	24,752	24,776
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,801	△22,800
機械装置及び運搬具(純額)	1,950	1,975
土地	6,450	6,396
リース資産	247	232
減価償却累計額及び減損損失累計額	△182	△181
リース資産(純額)	64	50
建設仮勘定	31	1,498
その他	7,162	7,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,573	△6,514
その他(純額)	589	545
有形固定資産合計	19,249	20,174
無形固定資産		
のれん	2,254	1,936
その他	886	782
無形固定資産合計	3,141	2,719
投資その他の資産		
投資有価証券	14,200	13,565
長期貸付金	37	35
繰延税金資産	71	83
その他	664	658
貸倒引当金	△39	△41
投資その他の資産合計	14,933	14,300
固定資産合計	37,323	37,195
資産合計	158,310	151,155

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,060	22,739
短期借入金	12,109	11,282
未払法人税等	950	308
未払費用	5,020	3,601
製品保証引当金	594	546
その他	5,059	7,606
流動負債合計	48,795	46,083
固定負債		
長期借入金	4,800	4,550
長期末払金	8	8
繰延税金負債	2,016	1,699
役員退職慰労引当金	32	33
退職給付に係る負債	9,226	9,244
資産除去債務	48	48
その他	38	29
固定負債合計	16,170	15,615
負債合計	64,965	61,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	67,623	66,536
自己株式	△10,044	△10,045
株主資本合計	89,663	88,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,901	2,404
為替換算調整勘定	2,643	281
退職給付に係る調整累計額	△1,864	△1,806
その他の包括利益累計額合計	3,681	879
純資産合計	93,345	89,456
負債純資産合計	158,310	151,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	26,558	21,401
売上原価	19,274	15,115
売上総利益	7,283	6,286
販売費及び一般管理費	7,168	6,383
営業利益又は営業損失(△)	115	△97
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	158	115
受取賃貸料	63	16
持分法による投資利益	452	300
為替差益	219	—
その他	28	25
営業外収益合計	931	463
営業外費用		
支払利息	34	31
為替差損	—	433
商標使用料	48	39
その他	73	35
営業外費用合計	156	539
経常利益又は経常損失(△)	890	△173
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社株式売却益	2,651	—
特別利益合計	2,651	1
特別損失		
固定資産処分損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,540	△172
法人税、住民税及び事業税	328	139
法人税等調整額	779	△177
法人税等合計	1,107	△37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,432	△134
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,432	△134

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,432	△134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△497
為替換算調整勘定	△27	△1,586
退職給付に係る調整額	60	56
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	187	△2,026
四半期包括利益	2,620	△2,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,620	△2,160
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,819	6,336	24,155	2,402	26,558	—	26,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91	91	619	711	(711)	—
計	17,819	6,428	24,247	3,021	27,269	(711)	26,558
セグメント利益又は損 失(△)	28	77	105	49	155	△40	115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,510	4,751	19,261	2,139	21,401	—	21,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	107	107	650	757	(757)	—
計	14,510	4,858	19,369	2,789	22,158	(757)	21,401
セグメント利益又は損 失(△)	50	△166	△116	△20	△137	40	△97

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。